



## ダボス会議(2)

## AIは世界の分断と同時に巨大な装置産業として進化する

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

今年のダボス会議は、国際政治に関する議論は非常に暗い雰囲気だったようだ。戦後を形成した自由、平等、法の支配、民主主義、市場経済などリベラルな世界秩序が影を潜め、強者が好き勝手にふるまう「ジャングルの撃」という言葉がキーワードとなった事実がそれを物語る。象徴的な事例は米国のグリーンランドに対する方針だ。

他方、AIに関する議論は、バブル崩壊論が根強くある一方、個別企業の売上や設備投資額を凌駕する一般汎用技術としてのAIの革新性が改めて再認識されたようだ。これこそが、一言でいうとAI革命のインパクトだ。産業史や技術史において、革命と位置付けられる革新は4つしかない。蒸気機関、電気、デジタル化、そして今回のAIだ。それらに共通するのは、一般汎用技術が特殊技術と結びつくことで、玉突き的にイノベーションを引き起こすことだ。

両方を総合すると、国際政治の議論では非常に暗い雰囲気がある一方、AIでは明るいとまでは言えないものの一筋の光が見えたと評価してよいだろう。それは、景気の方向性が結局はAIの動向で決まること、実装の大切さが改めて強調されたこと、実装を進めるにはワークフローにAIを統合する必要性があること、AIバブルを回避するには広範な産業での実装が必要なこと、AIによる失業やフェイクなど悪影響を最小限に抑えるにはAIガバナンスとして国際レベル、国家レベル、企業レベル、個人レベルで対応が必要なこと、など漠然とした不安が言語化されて明らかとなったことが大きい。昨年9~10月頃のデータセンターなどへの過剰投資によるバブル崩壊の懸念は、幾つかは和らいだと評価してよいだろう。もっと言えば、問題は過大投資ではなく過少投資との認識を示す識者も少なくなかった。なぜ過少投資なのか。ここに一般汎用技術であるが故に巨大な装置産業として進化するAI革命の本質がある。

ダボス会議でエヌビディアのジェンスン・ファンCEOは、AIはインフラ産業であると宣言し、それは5つの層からなる構造だと説明した。まず、最下層に① エネルギー(AIの計算需要を支えるための電力供給、発電インフラ(再エネ・原子力など)、送電網から成る)があり、その上に以下②~⑤が順に積み重なる。② 半導体チップ(GPU・AIアクセラレータなど)、③ チップを大規模に稼働させる設備(クラウドとしてAIモデルを動かすためのデータセンター、ネットワーク、ストレージ、AIオーケストレーション基盤など)、④ AIモデル(LLM(大規模言語モデル)や世界モデル(World Models))があり、最後に最も身近な⑤ アプリケーション(利用者が使う生成AIアプリ、AIエージェント、業務自動化システム、ロボティクス(物理AI))となる。この構造がインフラと言われるのは、今後AIがすべてのシステムに常時稼働と常時推論する形で入り込むという産業構造の将来像が見えてきたからだ。

既にITは米国と中国が二大陣営となって世界に浸透している。そのITを包含する形でこれからAIが浸透するだろう。米国は、AIを商品群として輸出する「AIスタック戦略」、AIの輸出を通じて技術を標準化する「AI輸出プログラム」、それを防衛産業にまで拡大する「AI加速戦略」を打ち出した。米国のパンティア社は既に国防総省と契約に入った。この動きは「防衛産業の革命化」と評される。これから戦争が兵士同士の戦いではなく、自律的殺傷兵器システム間の戦いになるということを先取りする。一連の動きは長期的に米国の霸権を強化する可能性が高い。

LLMで一定の技術レベルに達するフランスと韓国以外のほとんどの国は、程度の差こそあれ、これからAIインフラの整備において米国か中国に依存せざるを得ないだろう。サウジアラビアやUAEのように5段階のAIインフラで両天秤にかける戦略もあるが、これは例外だ。

大国が国際法を軽視してふるまうネオ・ヤルタ体制では、AIが世界の分断を深化させつつ、同時に巨大な装置産業として普及し、国家の命運を左右するほど大きな影響力を持つ可能性が高い。今後は安全保障上の危機感から各国が独自のソブリンAIの開発を進めるだろうが、装置産業の土台まで代替するのは難しいだろう。(脱稿2月4日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

